

2023年10月31日  
株式会社三菱UFJ銀行

## アコム株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>はんざわ じゅんいち</sup>半沢 淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、アコム株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。アコム株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

### 《本件の概要》

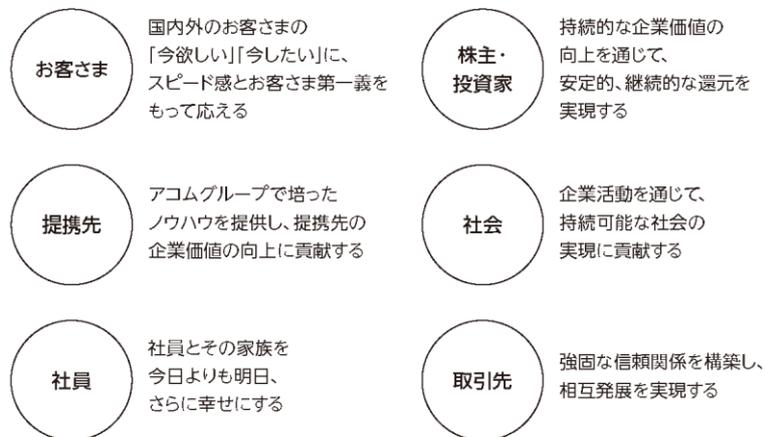
アコム株式会社は、『全てのステークホルダーの期待に応えつづける』というビジョンのもと、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と定め、各事業の領域拡大および企業価値の向上に取り組んでいます。また、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、2022年2月に、サステナビリティ基本方針を策定しました。アコムが企業活動を行う上で、最も大切にすべき普遍的価値観である企業理念と、社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、アコムだからできる課題の解決や社会の発展に貢献すべく、5つのマテリアリティ（重点領域）を選定しました。創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## アコムグループ ビジョン体系



### ビジョン

### アコムグループは、 全てのステークホルダーの期待に応えつづける



本契約の締結にあたり、環境・社会インパクトを与える活動として、当社の事業及び重要課題から以下のテーマを選定しております。

#### 【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容とインパクトの状況	項番
<経済> 包摂的で健全な経済	・ローン・クレジットカード事業による金融サービスへのアクセスの提供 └ ローン・クレジットカード事業残高 2022年度末：9,145億円	1
<経済> 経済収束	・地域経済の活性化 └ 各金融機関と力を合わせてカードローン商品を成長さ	2

	<p>せ、幅広い地域のお客さまのニーズにお応えすることで、地域経済の活性化に貢献</p> <p>└2022年度末の連結保証残高 1兆 2,128億円</p>	
<p>&lt;経済&gt; 包摂的で健全な経済</p>	<p>・アジア経済への貢献</p> <p>└タイ王国、フィリピン共和国、マレーシアにおいてローン事業を展開</p> <p>└2022年度末の海外金融事業残高 2,194億円</p>	3
<p>&lt;経済&gt; 包摂的で健全な経済</p> <p>&lt;社会&gt; 雇用</p>	<p>・多様な人材の雇用拡大・活躍の推進</p> <p>・マイノリティ（障がい者等）への雇用機会の提供</p> <p>└管理職に占める女性労働者の割合</p> <p>2019年度：4.3%</p> <p>2020年度：4.8%</p> <p>2021年度：5.5%</p> <p>2022年度：6.1%</p> <p>└障がい者雇用率</p> <p>2019年度：2.3%</p> <p>2020年度：2.3%</p> <p>2021年度：2.4%</p> <p>2022年度：2.6%</p>	4
<p>&lt;経済&gt; 包摂的で健全な経済</p> <p>&lt;社会&gt; 雇用</p>	<p>・人材マネジメントの推進（従業員のワークライフバランスの向上）</p> <p>・マイノリティの活躍推進</p> <p>└育児休業取得率</p> <p>2019年度：59.1%</p> <p>2020年度：59.4%</p> <p>2021年度：74.5%</p> <p>2022年度：76.4%</p> <p>└男性育児休業取得率</p> <p>2019年度：17.6%</p> <p>2020年度：22.6%</p> <p>2021年度：39.1%</p> <p>2022年度：54.8%</p> <p>└介護休暇取得者数</p> <p>2019年度：1人</p> <p>2020年度：2人</p> <p>2021年度：2人</p> <p>2022年度：0人</p> <p>└定年退職者再雇用人数</p> <p>2019年度：13人</p> <p>2020年度：24人</p> <p>2021年度：30人</p> <p>2022年度：25人</p>	5
<p>&lt;社会&gt; 教育</p>	<p>・金融教育の提供による個人（個人投資家等）の金融リテラシー向上</p> <p>└金銭教育の実施回数、受講者数</p> <p>2019年度：7回 1,620人</p>	6

	2020 年度：6 回 588 人 2021 年度：11 回 663 人 2022 年度：26 回 1,757 人	
--	---	--

**【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】**

インパクト領域	インパクトの状況と、緩和・管理の状況	項番
＜社会＞ 雇用	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間の増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>└1 月あたりの平均残業時間</li> <li>2019 年度：20.4 時間</li> <li>2020 年度：19.0 時間</li> <li>2021 年度：20.2 時間</li> <li>2022 年度：21.0 時間</li> </ul> </li> <li>└年間総実労働時間</li> <li>2019 年度：2,032 時間</li> <li>2020 年度：2,053 時間</li> <li>2021 年度：2,060 時間</li> <li>2022 年度：2,063 時間</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過重労働を防止するため、管理監督者を含む労働時間管理（時間外労働時間を毎月調査）および管理職を対象とした労務管理教育を実施</li> </ul>	7
＜社会＞ 保健・衛生	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の健康問題の発生</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険組合の保健師や臨床心理士とも連携し、メンタルヘルスケアに関するフォロー体制づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>└定期健康診断受診率</li> <li>2019 年度：100%</li> <li>2020 年度：99.6%</li> <li>2021 年度：100%</li> <li>2022 年度：100%</li> </ul> </li> <li>└ストレスチェック受験者率</li> <li>2019 年度：93.8%</li> <li>2020 年度：94.7%</li> <li>2021 年度：93.0%</li> <li>2022 年度：96.9%</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業時間中および事業所での喫煙を全面禁止</li> <li>・禁煙者と非喫煙者に定期的なインセンティブ付与を実施</li> </ul>	8
＜環境＞ 気候	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業・販売したサービスによる GHG 排出量増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>└CO2 排出量</li> <li>2019 年度：9,959t-CO2</li> <li>2020 年度：9,061t-CO2</li> <li>2021 年度：8,250t-CO2</li> <li>2022 年度：3,397t-CO2</li> </ul> </li> </ul>	9

	<p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ATM・電飾看板等の消費電力削減対応</li> <li>・ 空調機器、事務機器など電気使用設備の買い替えや新規導入時には、エネルギー効率を考慮した機器・設備の導入を検討・実施</li> <li>・ 2022年6月末までに自社契約先全てにあたる、大型拠点3ヶ所および自動契約コーナー約630ヶ所において、使用電力を再生可能エネルギーに切り替え</li> </ul>	
<p>&lt;環境&gt; 廃棄物 資源効率・安全性</p>	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業・販売したサービスによる廃棄物の発生</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年10月より公式スマホアプリをアップデートし、カードレス化を推進することでプラスチック使用量を削減</li> </ul>	10
<p>&lt;環境&gt; 廃棄物</p>	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有害廃棄物の排出</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」の継続実施</li> <li>└ 購買業務のマニュアルには環境に配慮したものを優先して購入する旨を規定。文房具やコピー用紙については、原則環境ラベルの付いた物品を購入（例：コピー用紙はFSCロゴ）</li> </ul>	11

**【目標（KPI）】**

内容	目標とモニタリング項目（KPI等）	関連項番
ローン・クレジットカード事業による金融サービスへのアクセスの提供	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度末にローン・クレジットカード事業残高9,842億円</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ローン・クレジットカード事業残高</li> </ul>	1
地域経済の活性化	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存提携先の活性化により、2024年度末の連結保証残高1兆3,194億円</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結保証残高</li> </ul>	2
アジア経済への貢献	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度末に海外金融事業残高2,038億円</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外金融事業残高</li> </ul>	3
マイノリティ（女性等）への雇用機会の提供	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2023年度末に女性管理職比率（課長A格以上）6.5%以上</li> <li>・ 2024年度末に女性管理職比率（課長A格以上）9%以上</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性管理職比率</li> </ul>	4

人材マネジメントの推進（従業員のワークライフバランスの向上）	<b>【目標】</b> ・2023 年度末に男性の育児休業取得率を30%以上 <b>【モニタリング項目（KPI等）】</b> ・男性の育児休業取得率	5
労働時間の抑制	<b>【目標】</b> ・長時間労働者数（月間残業 80 時間超）2024 年度末 0 名 <b>【モニタリング項目（KPI等）】</b> ・長時間労働者数	7
事業・販売したサービスによる GHG 排出抑制	<b>【目標】</b> ・2030 年までに自社 GHG 排出量ネットゼロ <b>【モニタリング項目（KPI等）】</b> ・自社 GHG 排出量	9

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目（KPI 等）の状況について、ファイナンス期間にわたり年 1 回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上